

平成30年3月期  
決算説明資料

名古屋鉄道株式会社

2018年5月9日

# 連結損益計算書

( ) は増減率

(単位：百万円、%)

	29年度	28年度	増減	(対前期)	11月公表値	増減
営業収益	604,804	599,569	5,234 (0.9)	不動産 +4,821 運送 +2,326 交通 +1,862 流通 +56 その他 Δ12 レジャー・サービス Δ877	608,000	Δ 3,196 (Δ0.5)
営業費用	557,827	555,388	2,438	燃料費 +1,692、人件費 +1,156	562,500	Δ 4,673
営業利益	46,976	44,180	2,796 (6.3)	不動産 +1,496 交通 +1,219 流通 +339 運送 +0 レジャー・サービス Δ256 その他 Δ363	45,500	1,476 (3.2)
経常利益	48,566	46,142	2,424 (5.3)	営業外収益 Δ574 営業外費用 Δ202	46,500	2,066 (4.4)
特別利益	3,456	3,699	Δ 242	固定資産売却益 Δ142	3,500	Δ 44
特別損失	6,606	12,900	Δ 6,294	整理損失引当金繰入額 Δ4,497、固定資産売却損 Δ1,032	6,000	606
親会社株主に帰属する 当期純利益	28,691	23,433	5,258 (22.4)		27,000	1,691 (6.3)

**営業収益** : 不動産事業やトラック事業における増収、鉄軌道事業における輸送人員の増加により増収。

**営業利益** : 燃料費や人件費は増加したものの、増収により増益。

**経常利益** : 営業外損益は悪化したものの、営業増益により増益。

親会社株主に帰属する

**当期純利益** : 経常増益に加え、整理損失引当金繰入額の減少など特別損益の改善により増益。

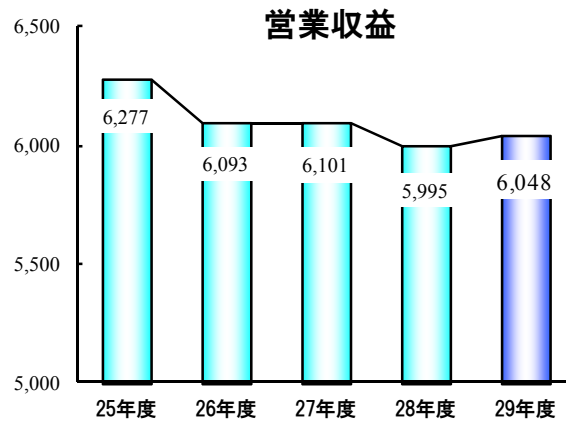
《連結子会社数》 : 119社 (増加 4社) 上海名鉄国際貨運代理 (新規設立)、名鉄ライフサポート (新規設立)  
名鉄スマイルプラス (新規設立)、名鉄協商パーキング (新規加入)  
(減少 8社) 名古屋商工会館 (被合併)、岐阜バス観光 (被合併)  
岐阜バスコミュニティ (被合併)、大阪名鉄急配 (被合併)  
関東名鉄カーゴサービス (被合併)、東京名鉄カーゴサービス (被合併)  
下呂名鉄タクシー (株式譲渡)、ニッポンレンタカー名鉄 (株式譲渡)

《持分法適用会社数》 : 16社 (増加 1社) エイトデザイン (新規加入)

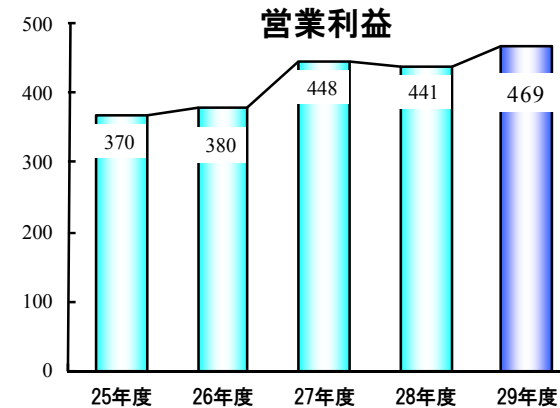


# 連結業績の推移

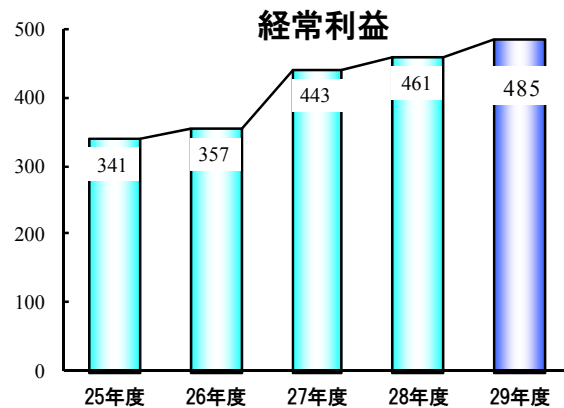
(単位:億円)



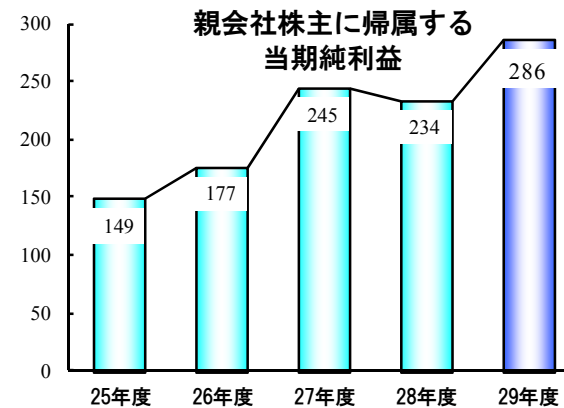
2期ぶり増収



2期ぶり増益



8期連続増益



2期ぶり増益



# セグメント別営業成績

(単位：百万円、%)

営業収益	29年度	28年度	増減額	増減率	コメント
交通事業	167,045	165,182	1,862	1.1	鉄軌道事業における輸送人員の増加により増収
運送事業	132,191	129,864	2,326	1.8	トラック事業での貨物取扱量の増加や単価上昇などにより増収
不動産事業	86,104	81,282	4,821	5.9	分譲マンション売上の増加に加え、賃貸事業での新規賃貸物件の取得や駐車場数の増加もあり増収
レジャー・サービス事業	54,234	55,112	△ 877	△ 1.6	ホテル業は増収となったものの、観光施設事業における子会社譲渡に伴う減収やレストラン業の減収などにより全体では減収
流通事業	134,453	134,397	56	0.0	百貨店業で減収となったものの、石油販売価格の上昇や、輸入車販売業等の増収により、全体では僅かに増収
その他の事業	73,518	73,531	△ 12	△ 0.0	設備工事の受注減少などにより、全体では僅かに減収
調整額	△ 42,744	△ 39,802	△ 2,942	—	
合計	604,804	599,569	5,234	0.9	

営業利益	29年度	28年度	増減額	増減率	コメント
交通事業	23,942	22,722	1,219	5.4	燃料費は増加したものの、鉄軌道事業の増収により増益
運送事業	5,690	5,689	0	0.0	増収となったものの、燃料費や人件費の増加により前年並み
不動産事業	10,493	8,996	1,496	16.6	増収による増益
レジャー・サービス事業	1,509	1,766	△ 256	△ 14.5	減収による減益
流通事業	1,266	927	339	36.6	百貨店業での収支改善に加え、輸入車販売業における増益などにより増益
その他の事業	3,668	4,031	△ 363	△ 9.0	減収に加え、新会社設立に伴う費用の増加などにより減益
調整額	407	45	361	—	
合計	46,976	44,180	2,796	6.3	



# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	29年度末	前期末	増減額	コメント
流動資産	182,045	173,058	8,987	有価証券の増加
固定資産	939,014	920,824	18,190	
有形固定資産	789,302	778,914	10,388	建設仮勘定の増加
無形固定資産	8,804	9,157	△ 352	
投資その他の資産	140,907	132,752	8,155	保有上場株式の時価上昇による投資有価証券の増加
資産合計	1,121,060	1,093,882	27,177	
流動負債	259,686	278,959	△ 19,272	1年以内償還社債の減少 短期借入金の減少
固定負債	471,818	472,110	△ 291	社債の減少 長期借入金の増加
負債合計	731,504	751,069	△ 19,564	
純資産合計	389,555	342,813	46,742	親会社株主に帰属する当期純利益 +28,691 剰余金の配当 △4,596 新株予約権行使に伴う新株発行 +12,570 その他有価証券評価差額金 +5,013
負債純資産合計	1,121,060	1,093,882	27,177	
連結有利子負債合計	445,568	463,389	△ 17,821	【参考】純有利子負債残高 413,978 (前期末比 △26,708)

# 連結經營指標 (PLAN123)

	27年度 実績	28年度 実績		29年度 実績	29年度 中計目標
ROE (純利益/自己資本)	8.7%	7.7%		8.5%	8.0%
ROA (営業利益/総資産)	4.2%	4.1%		4.2%	3.8%
純有利子負債/ EBITDA倍率 (※)	5.5倍	5.3倍		4.8倍	5.5倍
株主資本比率	18.1%	18.7%		21.6%	20.0%

※純有利子負債：有利子負債－現預金・短期有価証券  
EBITDA：営業利益＋減価償却費

# 個別業績

## ◆個別損益計算書◆

( )は増減率 (単位:百万円、%)

	29年度	28年度	増減	(対前期)	11月公表値	増減
営業収益	107,843	105,741	2,102 (2.0)	鉄軌道事業 +2,082 開発事業 +19	107,700	143 (0.1)
営業費用	86,133	86,627	△ 494	分譲原価 △383 人件費 △251	87,200	△ 1,066
営業利益	21,710	19,113	2,596 (13.6)		20,500	1,210 (5.9)
経常利益	26,520	22,952	3,567 (15.5)	営業外収益 +490 営業外費用 △480	24,900	1,620 (6.5)
当期純利益	18,642	13,677	4,964 (36.3)	特別利益 △329 特別損失 △5,022	17,100	1,542 (9.0)

## ◆名鉄 運輸成績◆

(単位:百万円、%)

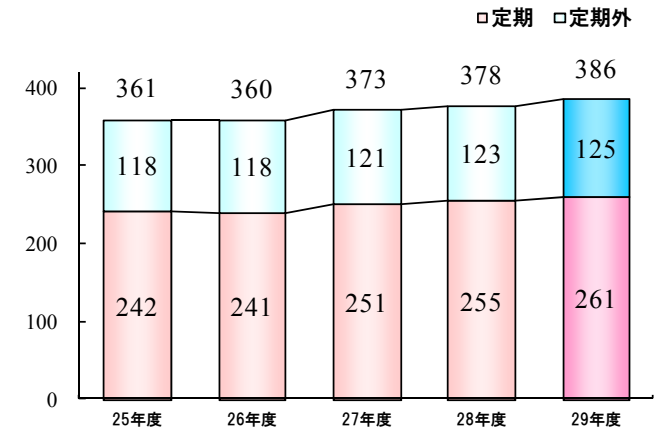
旅客収入	29年度	28年度	増減率
定期外	49,351	48,121	2.6
定期	39,023	38,122	2.4
計	88,374	86,243	2.5

(注)定期外旅客収入には特別車両料金を含む。

(単位:千人、%)

輸送人員	29年度	28年度	増減率
定期外	125,789	123,137	2.2
定期	261,085	255,739	2.1
計	386,874	378,876	2.1

## 輸送人員の推移 (単位:百万人)



# 平成31年3月期 連結業績予想

( ) は増減率

(単位：百万円、%)

	30年度予想	29年度	増減	(対前期)	中期経営計画における32年度目標
営業収益	609,000	604,804	4,196 (0.7)	運送 +1,709 不動産 +1,642 交通 +1,255 その他 +1,165 航空関連サービス +355 流通 +347 レジャー・サービス +266	—
営業利益	45,500	46,976	△ 1,476 (△3.1)	不動産 △1,902 航空関連サービス △353 その他 △285 レジャー・サービス +391 交通 +358 流通 +234 運送 +10	50,000
経常利益	46,000	48,566	△ 2,566 (△5.3)	営業外収益 △1,292 営業外費用 △201	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	27,000	28,691	△ 1,691 (△5.9)	特別利益 △956 特別損失 △1,606	—
E B I T D A	85,500	85,882	△ 382 (△0.4)	※EBITDA：営業利益＋減価償却費	93,000
設備投資額	69,800	52,236	17,564 (33.6)		—
減価償却費	40,000	38,906	1,094 (2.8)		—
純有利子負債	418,000	413,978	4,022 (1.0)	※純有利子負債：有利子負債－現預金・短期有価証券	—

営業収益は、全セグメントで増収を予想。営業利益は、人件費や燃料費の増加を見込むことに加え、不動産事業において修繕費など諸経費の増加を見込み、全体では減益。経常利益は、営業減益に加え、営業外損益の悪化により減益。当期純利益は、特別損益は改善するものの、経常減益により減益となる見通し。





# 平成31年3月期 個別業績予想

( )は増減率

(単位：百万円、%)

	30年度予想	29年度	増減	コメント
営業収益	108,700	107,843	856 (0.8)	鉄軌道事業は増収、開発事業は減収
営業利益	21,600	21,710	△110 (△0.5)	修繕費など営業費用の増加により減益
経常利益	25,400	26,520	△1,120 (△4.2)	受取配当金の減少などにより営業外損益が悪化し減益
当期純利益	18,300	18,642	△342 (△1.8)	減損損失の減少などにより特別損益は改善するものの減益

## ◆ 1株当たり配当金◆

(単位：円)

	31年3月期 (予想)	30年3月期
配当金額	27.50	27.50

平成30年3月期及び平成31年3月期(予想)の配当金には、特別配当2円50銭が含まれております。





業績予想につきましては、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性がありますことをご了承下さい。

